

ディーセントワーク創出のための技能開発

生産性向上，雇用促進，発展をめざして

特集にあたって

1987年に始まった国際労働問題シンポジウムは、2008年のシンポジウムで第21回を迎えた。同シンポは、2003年以降ILO駐日事務所と大原社会問題研究所の共催、(財)日本ILO協会の後援を得て開催されている。08年のシンポジウムは、10月1日(水)に法政大学市ヶ谷キャンパス ボアソナー・タワー・スカイホールで開かれた。

シンポジウムは原則として、その年のILO総会で取り上げられた議題の一つを選び、討議に参加した政府および労使の代表から報告を受け、関連して学識経験者から意見を述べていただき、さらにパネリストとフロアの方々との質疑応答のかたちで行われてきた。第21回国際労働問題シンポジウムは、2008年6月の第97回ILO総会で取り上げられた議題のうち、第5議題である「生産性向上，雇用促進，発展のための技能開発」(Skills for improved productivity, employment growth and development)の一般討議に着目し、これをテーマとしてシンポジウムを行った。この一般討議にあたっては、レポートV「生産性向上，雇用促進，発展のための技能開発」(Skills for improved productivity, employment growth and development)と題する報告書が提出された。

今回のシンポジウムは、アジア太平洋地域の技能関連の専門家であるレイ・グラナル(Ray Grannall)氏(ILOアジア太平洋地域総局[バンコク]技能訓練上級専門家)をお招きし、逐次通訳を介し技能開発に関する政策の枠組みや効果的な技能開発を成功させる要因について、アジア太平洋地域の取り組みもまじえて講演していただいた。また、林雅彦ILO駐日事務所次長より、第5議題の結論文書の概要およびILO総会で同文書がどのようなプロセスで纏められたのか説明を受けた。

2008年のILO総会の概要については、長谷川真一ILO駐日代表の報告(後掲)のなかで、具体的に紹介されている。以下では、なぜ技能開発についての一般討議をシンポジウムの議題として取り上げたのか、その理由を簡単に述べる。

グローバル経済化が進むなかで、先進国、開発途上国を問わず、より多くの良質な雇用、すなわちディーセントワークの創出が求められている。効果的な技能開発は、生産性を向上させ、雇用の拡大や発展に貢献する。日本では、90年代末以降の若者層の非正規雇用の増加とそれに伴う雇用の「質」の低下が、「若年労働者問題」として議論されるようになった。この議論の背景要因のひとつとして、若年層を対象とした職業訓練や技能開発のあり方の問題を挙げることができる。すなわち

「日本的雇用」の変容や外部労働市場の発達により、これまで企業と学校に頼ってきた職業訓練や技能開発のあり方が大きな見直しを迫られているのである。

技能開発を良質な雇用の創出に結びつけて「好循環」を形成する必要性について、政府、労働者・使用者側の間での意見の相違はない。しかし、具体的な職業訓練や技能開発の方法、コストの負担の分担等については政労使の意見は必ずしも一致していない。本シンポジウムでの政労使代表および学識経験者の討論・意見交換が、日本における技能開発政策に関する議論の今後の展開に資することが望まれる。

幸い、前回のシンポジウムと同様、このテーマは多くの人の関心を集めることとなり、多数の方が参加された。参加者の顔ぶれも、研究者、労働組合関係者、企業関係者、NPO関係者やマスコミ関係者などきわめて多彩であった。盛会であったのは、共催および後援のILO駐日事務所、(財)日本ILO協会の呼びかけの力もあったであろう。両団体に改めて謝意を表したい。最後になるが、バンコクから参加されたレイ・グラナル氏、政労使・学識経験者のパネリストを始め、パネリストをあっせんしていただいた方々、ご参加いただいた方々など全ての関係者に、心からお礼を申し上げたい。

(鈴木 玲)

第21回国際労働問題シンポジウム

ディーセントワーク創出のための技能開発

生産性向上，雇用促進，発展をめざして

共催 法政大学大原社会問題研究所
ILO駐日事務所

日時 2008年10月1日(水) 午後1時～5時30分

後援 (財)日本ILO協会

会場 法政大学市ヶ谷キャンパス
ボアソナードタワー スカイホール

司会

法政大学大原社会問題研究所教授 早川征一郎

2008年のILO総会について

ILO駐日代表 長谷川 真一

技能開発の現状と課題について

ILO上級専門家 Ray Grannall

第5議題の結論文書について

ILO駐日事務所次長 林 雅彦

政府の立場から

厚生労働省海外協力課海外訓練協力官 松原 伸夫

労働者の立場から

日本労働組合総連合会雇用法制対策局部員 伊古田 隆一

使用者の立場から

日本経済団体連合会労政第一本部雇用管理グループ副長 平田 充

ILOレポートと日本の若年労働問題

労働政策研究・研修機構統括研究員 小杉 礼子

(注) 肩書きは2008年7月現在